

パソジ(4426)

自社開発の本人認証技術「パソジック方式」を中核とした認証セキュリティソフトウェアを手掛ける TOKYO PRO Market | インフラ・ソフトウェア | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 4426:JP | REUTERS 4426.T

- 自社開発の本人認証技術「パソジック方式」を中核とするソフトウェアを手掛ける。認証セキュリティソフトウェア「PassLogic」シリーズや認証ポータルアプリ「PassClip」シリーズなどを提供する。
- 2018/6通期は、売上高が前期比16.9%増の2.34億円、営業利益が同80.4%増の4,638万円、当期利益が同36.7%増の3,119万円だった。
- 本人認証システムの安全性と利便性の間のジレンマの解決を目標とし、セキュリティ、利便性をともに確保した製品・サービスの提供を目指す。全社員利用のテレワーク環境の導入増加も追い風に。

What is the news?

同社は、自社開発の本人認証技術「パソジック方式」を中核とした認証セキュリティソフトウェアの開発、販売を主体とするソフトウェア事業を展開。企業・団体向けの認証セキュリティソフトウェア「PassLogic」シリーズや、個人の認証を一括して管理する認証ポータルアプリ「PassClip」シリーズなどを提供している。パソジック方式とは、「乱数表から抜き出してワンタイムパスワードを生成する」システムである。乱数表からマスの位置と順番（シークレットパターン）に沿って文字を抜き出してパスワードを判読する方式であり、「マスの位置を覚えるだけ」で誰でも簡単に使い始めることができる。PassLogicでは、ログインの度に乱数表が全て刷新されるため、パスワードが毎回新しくなる。PassLogicは、販売代理店を通してパッケージ製品を販売しているほか、通信・クラウドサービス事業者向けに再販可能なライセンスや連携API付きのサーバーソフトウェアとして提供している。PassClipは自社製品販売の支援活動として個人向けに無償で提供している。

2018/6通期は、売上高が前期比16.9%増の2.34億円、営業利益が同80.4%増の4,638万円、当期利益が同36.7%増の3,119万円。主力製品であるPassLogicで新規案件の受注があったほか、既存顧客による契約の更新が順調に伸び増収増益となった。

How do we view this?

本人認証システムは、重大な事故・事件を防ぐ最も重要なシステムの1つである一方、安全性が高くなると利用しにくくなる傾向がある。同社はこのジレンマを解決することを目標とし、セキュリティ、利便性をともに確保した製品・サービスの提供を目指している。また、全社員の利用を想定したテレワーク環境の導入の増加により、利用者数の増加に比例して運用負荷が増えない同社製品の優位性が高まっているという。2019/6通期会社計画は、売上高が前期比9.1%増の2.56億円、営業利益は同2.4%増の4,749万円、当期利益は同24.7%減の2,347万円である。

配当予想(円)	未定	(会社予想)
株価(円)	500	2018/12/19

会社概要

2000年にワンタイムパスワードの新技術「パソジック方式」のライセンス供与・管理を目的に設立。パソジック方式は、小川秀治代表取締役社長が1997年に考案した「乱数表から抜き出してワンタイムパスワードを生成する」システムである。同システムは2000年に米国特許を取得。2004年には、パソジック方式を活用した認証サーバーソフトウェア製品「PassLogic-AS」の販売を開始。2006年には、従来の技術ライセンス供与を中心とする方針を変更し、自社ソフトウェア開発メーカーとして本格的に事業展開することを決定し、パソジック株式会社に社名変更。2007年末には、複数の特許技術を活用し、パソジック方式を2経路で認証することでセキュリティを強化した「PassLogic」の販売を開始した。2014年には、大規模ユーザーにも対応可能にした後継製品「PassLogic エンタープライズ版」の販売を開始。2018/7時点、パソジック方式利用製品の発行ライセンス数は累計107万件にのぼる。2018/12/19にTOKYO PRO Marketへの上場を果たした。

主要株主 (2018/11/16)	(%)
1.小川 秀治	66.11
2.小川 美樹子	10.00
3.小川 遥香	9.00
4.小川 穂波	9.00
5.石井 裕一郎	2.15
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)	

アナリスト

増淵 透吾

 togo.masubuchi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

庵原 浩樹

 hiroki.ihara@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

業績推移

事業年度	2016/6	2017/6	2018/6	2019/6F
売上高(千円)	151,057	200,794	234,662	256,000
経常利益(千円)	3,474	28,588	50,884	35,042
当期純利益(千円)	6,268	22,824	31,194	23,478
EPS(円)	6.27	22.82	31.20	23.49
PER(倍)	79.74	21.91	16.03	21.29
BPS(円)	130.36	162.81	184.61	-
PBR(倍)	3.84	3.07	2.71	-
配当(円)	5.00	10.00	15.00	-
配当利回り(%)	1.00	2.00	3.00	-

(※)2018/9/29付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったが、2016/6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、EPS、BPS、1株あたり配当を算定している (出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL:<http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。